



2025年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 尻 公 平
(コード番号 7 6 1 6 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 米 村 昌 晃
(T E L 0 4 5 - 2 7 4 - 5 9 7 0)

**2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年2月7日に「2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	200,472	11.9	7,113	12.4	13,608	10.8	5,292	△11.0	3,501	△10.5
2024年3月期第3四半期	179,205	10.4	6,327	—	12,286	165.3	5,949	—	3,912	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,281	△23.0	3,933	△3.5	18.64	18.64
2024年3月期第3四半期	2,962	—	4,077	—	28.18	28.18

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)」により計算しております。

尚、2025年3月期第3四半期のIFRS営業利益は、6,792百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	308,867	88,727	78,526	25.4	592.82
2024年3月期	265,115	54,135	44,954	17.0	339.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	263,443	9.2	11,005	26.3	20,492	22.1	3,877	△4.6	2,034	△30.0
									円 銭	
									17.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	106,453,541株	2024年3月期	86,903,541株
------------	--------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	170,850株	2024年3月期	196,199株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数
（四半期累計）

2025年3月期3Q	94,539,837株	2024年3月期3Q	86,693,419株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(会計方針の変更に関する注記)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかながら回復基調を辿ると期待されるも、実質賃金がマイナスに転じるなど、消費マインドに対するマイナス要因も生じております。また世界経済におきましては、米国の新政権における今後の政策動向や中国経済の減速、地政学リスクや社会経済的な分断の深まりなどが懸念され、先行きへの不透明感が続いております。

外食産業におきましては、コスト上昇圧力や人手不足が収まらないことに加え、消費者の節約志向・選別志向が更に強まっており、効率化を追求しつつ付加価値を向上させ、価格転嫁を進める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社グループでは消費者の皆様には選ばれるブランド作りを強化すると共に、中期的な企業価値の向上を展望した事業推進に努めております。

効率化に向けた施策としましては、㈱コロワイドMDが中心となり、原材料の共通化や規格統一の活動を継続する一方で、各店舗では改めて食材の適切な在庫管理を徹底しております。またオペレーションにおける取り組みとして、自動案内システムやセルフレジ、モバイルオーダーなどの導入により、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。

商品関連の施策としましては、フェアメニューを中心にお得感のある高付加価値商品を投入しており、その一例としてかっぱ寿司では、新物の「うに」などの季節の旬ネタを100円(税込110円)で提供しました。また独自開発の「赤酢シャリ」を使用した商品を販売するなど、新たな価値の探求も継続しております。㈱コロワイドMDと商品企画の協働を行っているステーキ宮では、サラダバーの品質を向上させるためフレッシュ野菜を全て国産に切り替えるなどの取り組みを進めました。また大戸屋では一層の増収を図るためテイクアウトやデリバリーの販売拡大などによる中食ニーズの取り込みを強化しました。

販売促進及びPRにつきましては、牛角、温野菜、大戸屋、かっぱ寿司、ステーキ宮において、人気タレントなどを起用したTVCMによって注目度向上を図り、ブランド訴求及び商品訴求を行いました。またフレッシュネスバーガーでは、12月にTBS系列の人気番組「ジョブチューン」に取り上げられたためイメージアップに繋がっております。

新店につきましては、海外では新規エリア開拓の一環として進めている中東エリアにおいて、2024年11月に1号店となるGYUBOSS(フードコート向けの牛角派生業態)を出店しました。国内では引き続き牛角及びその派生業態や大戸屋、とんかつ神楽坂さくらを積極的に展開し、また郊外・ロードサイドを中心に展開してきたかっぱ寿司は、新たな需要の取り込みのため三大都市圏の駅前立地における出店を増やしております。

給食事業につきましては、効率と管理レベルを高めるため食材調達や物流網の整備に加え、人事労務やシステムに関する統合を行っております。また外食テイストを織り込んだ競争力のある自社製品の開発についても進めております。

サステナビリティの取り組みにつきましても、引き続き注力しております。環境に優しく、抗生物質などを一切使わない陸上養殖により飼育した食材を商品化する活動を続けており、かっぱ寿司では、「とっとり琴浦グランサーモン」や「幸えび」を、にぎりの徳兵衛では、「九州サーモン」をそれぞれ展開しました。またフレッシュネスバーガーでは、製造方法の点で持続的な提供が難しいとされるフォアグラの代替食品「グラフォア」を「神戸牛バーガー」に使用しております。

出退店の実績としましては、直営レストラン業態を69店舗出店する一方、直営レストラン業態45店舗、直営居酒屋業態を10店舗、合計55店舗を閉店しております。また2024年4月より㈱日本銘菓総本舗(2024年10月1日より㈱N Baton Companyに社名変更)を連結子会社とした結果、同社の直営店35店が当社グループ店舗となり、これにより当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,452店舗、FCを含めた総店舗数は2,617店舗となりました。

以上の取り組みを進めて参りました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が2,004億72百万円、事業利益が71億13百万円、IFRS営業利益が67億92百万円、四半期利益が35億1百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が22億81百万円となりました。尚、前第3四半期連結累計期間に比べ、IFRS営業利益以下の利益が減少している要因は、前期におけるその他の営業収益に、一過性の収益である事業譲渡益及び受取補償金が計上されていたためであります。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD718億23百万円、㈱アトム271億76百万円、㈱レイズインターナショナル692億25百万円、カップ・クリエイト㈱550億26百万円、㈱大戸屋ホールディングス232億29百万円、その他306億47百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高などを考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ437億52百万円増加し、3,088億67百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が185億60百万円、有形固定資産が75億33百万円、のれんが131億79百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億59百万円増加し、2,201億40百万円となりました。これは主に引当金が16億53百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が55億44百万円、社債及び借入金34億6百万円、リース負債が12億4百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ345億92百万円増加し、887億27百万円となりました。これは主に資本金が159億9百万円、資本剰余金が160億44百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが186億41百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△190億9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが187億67百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1億62百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ185億60百万円増加し、648億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入、リース負債の返済による支出、社債の償還による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に発表致しました通期連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,307	64,867
営業債権及びその他の債権	13,158	15,467
その他の金融資産	542	196
棚卸資産	3,932	5,390
未収法人所得税	160	323
その他の流動資産	3,177	3,533
流動資産合計	67,275	89,776
非流動資産		
有形固定資産	48,100	55,633
使用権資産	23,253	24,878
のれん	82,534	95,713
無形資産	9,979	9,163
投資不動産	387	386
その他の金融資産	20,719	20,744
繰延税金資産	12,370	11,833
その他の非流動資産	499	741
非流動資産合計	197,840	219,091
資産合計	265,115	308,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,999	27,846
社債及び借入金	39,098	41,844
リース負債	14,826	11,774
その他の金融負債	26	29
未払法人所得税	1,059	1,218
引当金	4,663	2,856
契約負債等	220	378
その他の流動負債	10,873	11,554
流動負債合計	94,765	97,498
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,527	6,225
社債及び借入金	82,893	83,552
リース負債	18,388	22,644
その他の金融負債	1,951	1,680
引当金	6,498	6,653
繰延税金負債	303	307
契約負債等	794	732
その他の非流動負債	862	850
非流動負債合計	116,216	122,642
負債合計	210,981	220,140
資本		
資本金	27,905	43,814
資本剰余金	40,532	56,576
自己株式	△126	△109
その他の資本の構成要素	△139	135
利益剰余金	△23,219	△21,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,954	78,526
非支配持分	9,181	10,201
資本合計	54,135	88,727
負債及び資本合計	265,115	308,867

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	179,205	200,472
売上原価	76,143	83,900
売上総利益	103,062	116,572
販売費及び一般管理費	96,736	109,459
事業利益	6,327	7,113
その他の営業収益	1,821	720
その他の営業費用	1,030	1,042
IFRS営業利益	7,118	6,792
金融収益	1,023	866
金融費用	2,193	2,366
税引前四半期利益	5,949	5,292
法人所得税費用	2,037	1,790
四半期利益	3,912	3,501
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,962	2,281
非支配持分	950	1,220
四半期利益	3,912	3,501
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.18	18.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.18	18.64

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	3,912	3,501
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	24	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	140	241
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	185
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	142	426
税引後その他の包括利益	166	432
四半期包括利益	4,077	3,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,067	2,555
非支配持分	1,011	1,378
四半期包括利益	4,077	3,933

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	△246
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21	7
四半期包括利益	—	—	—	21	7
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	39	18	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	14	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	17	—	—
2023年12月31日残高	27,905	40,533	△125	28	△239

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△88	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
四半期利益	—	—	2,962	2,962	950	3,912
その他の包括利益	77	105	—	105	61	166
四半期包括利益	77	105	2,962	3,067	1,011	4,077
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	57	—	57
配当金	—	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	14	24	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額合計	—	—	△952	△883	0	△883
2023年12月31日残高	△11	△222	△23,162	44,929	8,967	53,896

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9	186
四半期包括利益	—	—	—	9	186
新株の発行	15,909	15,756	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	36	17	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	24	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	228	—	—	—
所有者との取引額合計	15,909	16,044	16	—	—
2024年12月31日残高	43,814	56,576	△109	53	△38

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135
四半期利益	—	—	2,281	2,281	1,220	3,501
その他の包括利益	80	274	—	274	158	432
四半期包括利益	80	274	2,281	2,555	1,378	3,933
新株の発行	—	—	—	31,664	—	31,664
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	53	—	53
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	24	12	35
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	228	△228	—
所有者との取引額合計	—	—	△952	31,016	△357	30,659
2024年12月31日残高	120	135	△21,891	78,526	10,201	88,727

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,949	5,292
減価償却費及び償却費	17,207	17,781
減損損失	466	317
金融収益	△1,023	△866
金融費用	2,193	2,366
固定資産除売却損益 (△は益)	226	151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,421	△1,106
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,784	△1,061
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,211	2,177
その他	△549	△2,907
小計	23,474	22,143
利息及び配当金の受取額	149	208
利息の支払額	△1,800	△2,130
法人所得税の還付額	247	76
法人所得税の支払額	△809	△1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,261	18,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	—	268
有形固定資産の取得による支出	△11,151	△8,735
有形固定資産の売却による収入	15	300
敷金及び保証金の差入による支出	△599	△498
敷金及び保証金の回収による収入	1,565	660
連結子会社の取得による支出	—	△9,735
その他	△669	△1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,848	△19,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△356	△386
長期借入れによる収入	12,500	16,749
長期借入金の返済による支出	△11,208	△15,560
社債の発行による収入	—	2,671
社債の償還による支出	△5,456	△4,095
リース負債の返済による支出	△12,637	△11,182
株式の発行による収入	—	31,665
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△951	△952
非支配株主への配当金の支払額	△21	△141
その他	50	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,079	18,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,388	18,560
現金及び現金同等物の期首残高	50,066	46,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,678	64,867

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社23社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社3社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社7社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品等の商品開発・生産・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」、「寧々家」等のレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	㈱コロ ワイドMD	㈱アト ム	㈱レイ ズイン ターナ ショ ナル (注1)	カッ パ・ク リエ イト (注2)	㈱大 戸屋 ホー ルデ ィン グス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	1,561	27,530	71,802	53,666	20,600	175,159	4,047	179,205	—	179,205
セグメント間の内部売上収益又は振替高	62,389	2	2,112	483	47	65,033	1,392	66,425	△66,425	—
合計	63,950	27,532	73,914	54,149	20,647	240,192	5,438	245,630	△66,425	179,205
セグメント利益又は損失(△)	1,413	△222	5,154	1,099	923	8,367	259	8,626	△1,508	7,118
金融収益										1,023
金融費用										2,193
税引前四半期利益										5,949
法人所得税費用										2,037
四半期利益										3,912

(注1) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額△15億8百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	㈱コロ ナイドMD	㈱アト ム	㈱レイン ズイン ターナ ショ ナル (注1)	カッパ・ クリエ イト㈱ (注2)	㈱大戸 屋ホ ール ディ ング ス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	2,017	27,175	66,272	54,432	23,174	173,070	27,401	200,472	—	200,472
セグメント間の内部売上収益又は振替高	69,806	1	2,953	594	55	73,408	3,246	76,654	△76,654	—
合計	71,823	27,176	69,225	55,026	23,229	246,479	30,647	277,126	△76,654	200,472
セグメント利益	3,119	154	3,997	1,086	1,122	9,477	△382	9,095	△2,304	6,792
金融収益										866
金融費用										2,366
税引前四半期利益										5,292
法人所得税費用										1,790
四半期利益										3,501

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱チアーズダイニングにおける飲食店運営、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、ソシオフードサービス㈱及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額△23億4百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
155,952	12,718	10,535	179,205

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
142,295	19,242	3,307	164,844

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
176,526	12,853	11,093	200,472

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
163,115	20,461	2,938	186,514

(5) 主要な顧客に関する情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社コロワイド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コロワイドの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。